

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(2023年6月分)

2023年7月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次(以下は主なトピックを抜粋)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●[両エンティティ政府による合同閣議の実施\(8日\)](#)

●[BH憲法裁判所セルビア系判事の辞任\(14日\)](#)

●[テゲルティヤ財相のBH間接税庁長官就任\(15日\)](#)

●[BH憲法裁判所による内規の改正\(19日\)](#)

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●[学校における銃撃事件の発生\(14日\)](#)

イ スルプスカ共和国(RS)

●[RS国民議会によるシュミット上級代表決定不履行の明文化\(21日\)](#)

●[BH憲法裁判所をめぐるRSの動き\(21日～27日\)](#)

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●[ツビヤノビッチBH大統領評議会議長の欧州政治共同体サミット出席\(1日\)](#)

(2) 二国間関係

●[コナコビッチ外相の訪英\(12日～13日\)](#)

●[コナコビッチ外相の訪独\(15日～16日\)](#)

●[BH・クロアチア合同閣議の実施\(20日\)](#)

(3) 日・BH関係

●[日本企業関係者のBH訪問\(19日～25日\)](#)

3. 経済

(1) 経済指標(出典: BH統計局)

(2) 経済政策・公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注: この月報は、当地紙報道などの公開情報をとりまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●国政与党党首による会合(1日)

1日、モスタルにおいて、国政3与党(HDZ、SNSD、SDP)党首による会合が実施され、今後半年以内のBH選挙法改正に向けた作業チームの発足等が合意された。

その他、チョービッチHDZ党首は、EUがRSの分離主義的傾向の高まりを受けてRS内でのインフラプロジェクトの資金を一時差し止めていることについて、かかる状況では国内のいかなるプロジェクトも成功しえないとして、凍結解除の必要性を述べた。

●両エンティティ政府による合同閣議の実施(8日)

8日、BH連邦及びRSの両エンティティ政府はバニャ・ルカで合同閣議を実施。経済、インフラ、労働市場、エネルギー等、多岐にわたる分野での協力について協議し、いくつかの結論文書を採択した。特にガスパイプラインについては、セルビアと接続するイースト・コネクション及びクロアチアを経由してTANAP/TAPと接続するサウス・コネクションにつき、両エンティティとも互いに反対しないとの姿勢を示した。

●BH憲法裁判所セルビア系判事の辞任(14日)

14日、BH憲法裁判所のクネジェビッチ判事(セルビア系、次席判事)が辞意を表明していたことが明らかとなった。BH憲法裁判所をめぐっては、4月24日にRS与党が署名した計画書において、BH憲法裁判所のセルビア系判事に対し業務停止を求めるとの事項があり、右計画書のRS国民議会における採択後、クネジェビッチ判事は療養に入っていた。

今般のクネジェビッチ判事の辞任をもって、

昨年11月に定年退職した1名の後任も含め、BH憲法裁判所のRS選出判事ポストは2名とも空席となった。

●テゲルティヤ財相のBH間接税庁長官就任(15日)

15日、テゲルティヤ副首相兼財相(セルビア系)は、BH間接税庁長官に就任し、前任のジャクラ長官(クロアチア系)より引き継ぎを受けた。テゲルティヤ財相の間接税庁長官就任は5月18日に閣僚評議会で決定していたもの。なお、後任の財相にはスルジャン・アミジッチ氏(バニャ・ルカ大学教授)が推薦されている。

●BH憲法裁判所による内規の改正(19日)

19日、BH憲法裁判所はクネジェビッチ判事の辞職を受けて内規を改正し、第39条を削除。右条項は、定例会合にBH連邦選出判事が最低4名、RS選出判事が最低1名出席しない場合は会合を延期することを定めていたものだが、今般の削除により、RS選出判事が不在でも定例会合の実施が可能となる。

●国政与党による会合(30日)

30日、国政与党の代表はコニツツ市にて会合を実施。BH憲法裁判所の外国人判事をめぐる問題及びBHのEU加盟に向けた14の優先課題の履行につき協議した。SNSDがBH憲法裁判所からの外国人判事の排除を主張し、HDZも賛成したのに対し、ボシュニャク系を中心とするSDP、NS、NiPは右に反対。議論は平行線をたどり、特段の合意は得られずに終了した。

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●学校における銃撃事件の発生(14日)

14日、ルカバツ市(サラエボ市から北方に約140キロ)の小学校で銃撃事件が発生。教師1名が重傷を負った。同日、現場となった小学校の元生徒(未成年)が逮捕された。

本件の発生を受け、BH連邦政府は緊急閣議を実施し、同様の事件の発生を防止する措置を講じる旨、結論文書を採択した。

イ スルブスカ共和国(RS)

●RS国民議会によるシュミット上級代表決定不履行の明文化(21日)

21日、RS国民議会は法律等のRS官報への掲載に関する法律の改正案を採択。シュミット上級代表による決定をRS官報に掲載せず、履行もしない旨規定した。

●BH憲法裁判所をめぐるRSの動き(21日～27日)

21日、RS国民議会は結論文書を採択し、BH憲法裁判所による内規改正を批判するとともに、6月23日までに内規改正が撤回されない場合は対抗措置をとると表明した。

設定された期日までに撤回がなかったことから、RS国民議会は27日、BH憲法裁判所決定不履行法を採択。RSが要求する国レベルでのBH憲法裁判所法がBH議会で採択され、BH憲法裁判所において外国人判事の排除が実現するまでは、RS域内においてBH憲法裁判所の決定を履行しない旨定めた。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●ツビヤノビッチBH大統領評議会議長の欧州政治共同体サミット出席(1日)

1日、ツビヤノビッチBH大統領評議会議長はモルドバで開催された欧州政治共同体サミットに出席し、欧州の安全保障及びエネルギー安定性等につき各国首脳と意見を交わした。

また、会合のマージンにおいてオルバーン・ハンガリー首相及びゴロブ・スロベニア首相と会談。BHのEU加盟プロセスの重要性と改革への姿勢を強調し、各国からの支援に謝意を述べた。

●EUROPOLとのコンタクト・ポイントの正式開設(22日)

22日、BH治安省内に欧州刑事警察機構(EUROPOL)とのコンタクト・ポイントが正式に開設した。本件は本年3月に結ばれた合意に基づいており、EU側よりEU加盟の条件として迅速な達成の必要性が指摘されていたもの。

(2) 二国間関係

●コナコビッチ外相の訪英(12日～16日)

12日～13日、コナコビッチ外相は訪英し、クレバリー英外相、ドカーティ英政務次官(欧州担当)等と会談した。コナコビッチ外相はこれまでの英国からのBHへの支援及び主権と領土一体性への支持に謝意を述べるとともに、BHのEU加盟を最優先課題とし、14の優先課題の履行を進めていくとの姿勢を強調した。英国側は、引き続きのBHへの強い支援を表明。また、投資の拡大によって、西バルカン地域のエネルギー独立性向上及びインフラ整備を行うとの意向を示した。

●コナコビッチ外相の訪独(15日～16日)

訪英に続き、コナコビッチ外相は15日～16日に訪独し、ベアボック外相と会談したほか、独首相府関係者との会談を実施。EU加盟に向けた改革のため、BH閣僚評議会が順調な機能を果たしていると述べるとともに、特にベルリン・プロセスへの強いコミットメントを続ける旨強調した。ドイツ側は、西バルカンのEU加盟を最優先事項と位置づけ、引き続き対話と強調を促していくと述べた。

●BH・クロアチア合同閣議の実施(20日)

20日、ザグレブにてBH・クロアチア両政府の合同閣議が開催された。BHのEU加盟に係る二国間協力及びクロアチアからの支援、インフラプロジェクト等を中心に8分野32の課題につき協議。特に、放射性廃棄物貯蔵所「トルゴブスカ・ゴラ」の建設及び管理に係る議題は、BHのセルビア系閣僚が独立したテーマとして協議することを強く求めた。

BHのクロアチア系が主張するBH選挙法改正については、内政問題であることから合同閣議の議題とはならなかったが、クリシュトBH閣僚評議会議長は事後の記者会見において、BH・クロアチア関係においてもBHのクロアチア系代表の選出プロセスは重要な問題である旨強調した。

●オルバーン・ハンガリー首相のBH訪問(22日)

22日、オルバーン・ハンガリー首相がBHを訪問し、BH大統領評議会3メンバー及びクリシュトBH閣僚評議会議長のほか、ニクシッチBH連邦首相及びドディックRS大統領と会談した。オルバーン首相は、BHのEU加盟の必要性を強調しつつ、BHが国際社会の監督下にあることは好ましくなく、BH側が自己の意思で決定を行う事が重要である旨強調した。

(3)日・BH関係

●日本企業関係者のBH訪問(19日～25日)

19日～25日、日本企業関係者によるビジネス団体(SBG:サムライ・ビジネス・ギルド)と在京BH大使館との企画により、日本企業関係者のBH訪問が行われた。滞在中、代表団はチョシッチ東サラエボ市長を表敬訪問したほか、BH外国投資促進庁(FIPA)及びBH対外貿易商工会議所(VTK)等との会合を実施。今後の投資の可能性等につき協議したほか、ツバキ・ナカシマ社の工場が所在するコニツ市を訪問し、チャティッチ同市長との意見交換を実施した。

3. 経済

(1) 経済指標(出典: BH統計局)

●産業生産指数

2022年5月の産業生産指数は前月比で0.7%のマイナス。また、前年同月比で0.7%のプラス。

●雇用／失業率

2023年4月の失業者登録数は34万9,410人(うち女性20万3,563人)で、前月比1%マイナス。前年同月比で4.5%マイナス。

●平均給与

2022年4月の平均給与(手取り)は1,241 KMで、前年同月比で1.5%のマイナス。

●消費者物価指数

2022年5月の消費者物価指数は前月比で0.2%のマイナス。また、前年同月比で平均6.5%の上昇。食料品・ノンアルコール飲料の価格は前月比で平均0.3%の上昇。

(2) 経済政策・公共事業

●付加価値税法改正案の採択(15日)

15日、BH上院は付加価値税法改正案を全会一致で採択した。これをもって、間接税庁は60日以内に改正案の発効に向けた手続きを行うことが義務付けられる。

今般の改正案は、困窮者支援のために無償で提供される食料品に対する付加価値税を免除するもの。困窮者支援に従事するモザイク財団によれば、BHにおける2020年の食糧支援の総額は8270万KMであり、うち1201万KMが付加価値税であった。また、付加価値税の負担を背景に食糧廃棄の多さも指摘されており、国連の試算では年に14万トンの廃棄があるとされる。今般の改正は、そうした状況の改善に資することが期待される。

(3) 経済協力

●クプカ・チェコ運輸大臣のBH訪問(8日)

8日、フォルトBH運輸・通信相はBHを訪問したクプカ・チェコ運輸相、クラピネツ・チェコ鉄道社長及びポス・プラハ空港運営責任者と会談し、インフラ整備による欧州各国間の連結性向上につき意見を交わした。その中で、チェコ側はプラハ・サラエボ間の直行便を含む新規路線の就航をプライオリティとして取り上げた。

(4) 民間セクター

●米IT企業のBH進出(22日)

22日、米国でIT技術開発に従事するRibbon Communications 社がBHに進出し、当地米国大使館が記念のプレゼンテーションを実施した。Ribbon Communications 社は、ソフトウェアの開発の他、民間・公共セクターに対するソリューションの提供、開発支援等を行っており、BHにおいても国内企業向けのサービス提供等を行う見込み。